# 平成20年度高効率エネルギー利用型建築物回収モデル事業

# マンションの省エネ改修普及事業

- 報告書概要 -

マンション省エネ改修推進委員会

平成 20 年度の補助事業として「マンション省エネ改修推進委員会」を立ち上げスタートした。 省エネ導入アプローチ手法の一環として、エンドユーザーを対象とした「RESIDENCE DOCK」 (マンションの快適性診断チェック)を作成、さらに消費者向け広報・PR のための機材メニュー拡 大の一環として、実例メニューの作り込みを実施した。これら成果を反映する形で、消費者(エンドユーザー、中間ユーザー)を対象とした「セミナー」、「展示会」を実施し、断熱改修や省エネ設備機器の導入による省エネ改修の潜在的需要を喚起する普及啓発活動を行った。

また、消費者にもっと省エネ改修に関心を持っていただくために、セミナーを受講するのと同様の知識が得られる、マンション省エネ改修専用サイトを建産協ホームページの中に新規開設した。さらには、欧州の集合住宅における省エネ改修の実態調査を実施し、日本より進んでいる点を把握した。

以上の活動の中で得られた成果は大きいものがあったが、新たな課題もいくつか明らかになってきた。課題については、来年度以降の活動に反映すると共に、政策に関係するものについては、 関係省庁に提言した。

「新しいビジネスモデルの探索」については、セミナー受講者とのネットワーク作りが遅れ、具体的省エネ改修の働きかけが出来なかった。来年度は、具体的省エネ改修の提案・実現に向けた新しいビジネスモデルを構築し、マンション省エネ改修ビジネスを立ち上げさせたい。

#### 概要

# 1 機材メニューの拡大

1.1 ドルメン西麻布の省エネ改修による実例作り込み

補助事業の(追加)変更申請を実施し、外部委員である寺尾信子氏(東京建築家協同組合・理事長)に、当物件の調査・研究コーディネーターを委託し、その成果をセミナー(大阪、東京)で講演いただくと共に、「実践!マンション・エコリノベーション」という冊子にまとめた。

1.2 新メニューの追加

本年度新規入会企業から、「エコガラス」(AGC グラスプロダクツ)を新メニューとして取上げた。これを 1 枚のチラシとして制作し、「既築マンション省エネ改修のご提案」に挟み込んで使用することとした。

1.3 共用部の省エネ改修提案の標準化検討

マンション管理組合への省エネ改修提案書の標準化の検討を行い、標準提案書の雛形を作成すると共に課題を詰めていった。来年度も引き続き検討していく予定。

# 2 省エネ導入アプローチ手法の探索

#### 2.1 「RESIDENCE DOCK」の制作

昨年度から検討を進めてきた、専門家向けの居住空間診断書である「レジデンスドック診断書」を完成させた。さらに、エンドユーザーを対象としたダイジェスト版「RESIDENCE DOCK」としてまとめ、全5回のセミナーで使用し好評を博した。また、ホームページでも公開している。

### 2.2 欧州の集合住宅における省エネ改修の実態調査

インターネット調査を中心として、省エネ関連規制・推進活動に関する EU の動向、集合住宅改修に関する事例およびそれらに対する助成・補助制度の実態などを把握することを企画し、調査会社に発注した。

EUの省エネ施策は立案から実行がきわめてシステマティックに行われており、それを背景にして各国で省エネ改修が国の支援も含めて活発に実施されていることが判明した。

#### 3 消費者向け広報·PRの拡大

#### 3.1 既存資料の改訂

「エコマンションへスイッチ」、「既築マンション省エネ改修のご提案」を改訂し、増刷した。

#### 3.2 展示会への出展

「建築リフォーム&リニューアル展」「住まいのリフォーム博 2008」に出展し、「既築マンション省エネ改修のご提案」などの資料を紹介すると共に、委員会活動そのものにも共感を得ることが出来た。事実、建築リフォーム&リニューアル展の後、4社の新規入会があった。

## 3.3 セミナーの開催

全国(東京、大阪、京都、福岡)で5回開催した。各地域の関係団体との連携を図るために、 共催もしくは協賛を募るという形で開催した。全てのセミナーが好評な中で終えることが出 来たが、中でも東京での2回のセミナーは多数の方に参加いただき大成功であった。

#### 3.4 サイトの開設

「マンション省エネ改修へのご案内」と題して、建産協ホームページ内に新たにサイトを立ち上げた。内容は、「マンション省エネ改修推進委員会の紹介」、「RESIDENCE DOCK」、「委員会報告書など」、「関連行政施策情報」、「関連リンク設定」、「資料のご案内、お問合わせなど」から構成している。今後の拡張性およびメンテナンスも考慮した設計仕様としている。

#### 4 その他

## 4.1 参考資料(紹介記事)

- ・建築知識 08 年 7 月号記事
- · 読売新聞 08 年 11 月 27 日朝刊(関西版)記事
- ・マンション情報 BOX2009 春号記事